

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

2762号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



七折小梅の収穫
(愛媛県)

コラム

「原災」市町村の住民減少を食い止めたい

東京大学名誉教授 大森 彌

わたる

市町村の区域内に住所を有する者は当該市町村の住民とされている。市町村は、その住民につき、住民たる地位に関する正確な記録を常に整備しておくかなければならず、そのために住民基本台帳を管理している。住民たる地位は住民基本台帳への登録が決め手である。住民たる地位で大切なのは、代表機関である首長と議員の選挙権を持ち、法人としての当該町村に納税する義務を負っていることである。ある市町村から別の市町村に転居すれば、転出入届けを出さなければならぬことになっている。

普段なら何でもないこの住民基本台

帳の管理に悩ましい問題が起こっている。それは、東日本大震災に伴い東京電力福島第一原子力発電所の事故(原災)により、そこから半径二〇km圏内の富岡町、双葉町、大熊町の全域、浪江町、川内村、楳葉町、葛尾村、田村市、南相馬市の一部が「警戒区域」(立入り禁止)に、葛尾村と浪江町の二〇km圏内を除く全域と飯館村全域、川俣町と南相馬市の一部が「計画的避難区域」(概ね一ヶ月を目途に別の場所に計画的に避難)に、楳葉町と川内村の二〇km圏内を除く全域、広野町の全域、田村市と南相馬市の一部が「緊急時避難準備区域」(常に緊急的に屋内退避

や自力での避難ができるようにする)に、それぞれ指定されたからである。特に役場機能とともに区域外に避難した住民は、相当の期間、これまでの住みかに戻れない可能性が高い。

もし、すべての住民が避難先に住民票を移せば、その市町村の税収はほぼ完全に失われる。住民が住民基本台帳上の登録を残すということは、当該自治体に納税する意思を持ち続けるということである。二〇〇〇年九月から四年五か月全島避難した東京都三宅村の住民の前例もある。

このたびの転居は思いも寄らない故郷からの追い立てであって住民に責任はない。だから、転入届けを強要すべきではない。他区域へ避難を余儀なくされた住民が、故郷の自治体を守る手段は住民票を移さないぞ、とひそかに決心をすることである。避難先の自治体に負担をかけることになるが、必要があれば事務委託等の特別措置をとってほしい。

客観的に居住している事実が一年間継続していれば、本人の主観的な希望に関係なく転入届けを職権で記載できることを知りつつも、なんとか「原災」の市町村の住民減少を食い止めたい。

もくじ

- 活動 ▶ 「子ども手当に関する厚生労働大臣・地方3団体意見交換会」で渡邊常任理事(新潟県町村会長)が意見陳述=全国町村会……………(2)
- 政策 ▶ 「地域活性化」や「買い物弱者」対策等に重点～「過疎対策におけるソフト事業に関する調査報告書」(総務省)等が公表～……………(3)
- フォーラム ▶ 島への移住支援に求められること～サポセンの取組～
=鹿児島島南種子町 種子島U・Iターンサポートセンター……………(6)
- 情報 ▶ 町村Navi……………(11)
- 随想 ▶ 健康づくりと“宝の山”……………新潟県田上町長 佐藤邦義……………(12)

◎写真募集◎

表紙に掲載する写真を募集しています。採用者には、粗品を差し上げます。写真には撮影者の住所、氏名及び撮影場所・日時を明記して下さい。なお、採否は当方に一任願います。送り先：全国町村会・広報部

「子ども手当に関する厚生労働大臣・地方3団体 意見交換会」で渡邊常任理事（新潟県町村会長） が意見陳述

全国町村会



◀◀町村代表として出席した渡邊常任理事（左）
（右は細川厚生労働大臣）

「子ども手当に関する厚生労働大臣・地方3団体意見交換会」が6月3日、厚生労働省にて開催され、本会からは渡邊廣吉常任理事（新潟県町村会長・聖籠町長）が出席、厚生労働省からは細川律夫厚生労働大臣をはじめ、小宮山洋子副大臣、小林正夫政務官が出席した。

今回の会合は、はじめに細川大臣から、子ども手当について、いわゆる「つなぎ法案」で9月末まで延長を図っているが、10月以降の制度のあり方について、現在、各党で検討をいただいております。その際、特に問題となっているのが①支給額②所得制限③9月末までに法案が通らない場合、児童手当が復活することであり、今回は地方団体の代表者の方から忌憚のないご意見を伺い、制度設計に反映させていきたいとの挨拶があった。

渡邊常任理事からは、これまでの動向について、子ども手当のよくな現金給付は国が全額負担するよう全国町村会として訴えてきたが、平成23年度の子ども手当法案は22年度限りの暫定措置であった従来の児童手当を継続するという本会の主張と相反するものであり、誠に遺憾であるとし、その上

で同法案が撤回され、つなぎ法案が成立するまでの間、現場の職員の不安な気持ちを心に止めておくべきと述べた。

また、10月以降の制度設計について、まず政府としての成案を早期に示すことで、成案が整わず現場に混乱を招くような事態は絶対に避けるよう求めるとともに、子育てという社会システムに重要な役割を担っている法案が毎度時限立法というのは問題だとし、恒久法として安定的な制度を構築するために、法制化された「国と地方の協議の場」においてサービス給付に係る国と地方の役割分担、経費負担のあり方等について協議を行い、地方も納得のいく形で制度設計を行うよう要請を行った。

これに対し、細川大臣からは、子ども手当法案を巡る動きに関し、現場の職員に迷惑をかけたことについて申し訳ないと述べた。さらに子ども手当を恒久制度として仕上げていく上で、地方の意見を反映させていくため「国と地方の協議の場」において同法案について地方側と話し合っていきたいと発言、所管する内閣府と分科会の設置等について調整する意向を示した。

政 策

政策解説

「地域活性化」や「買い物弱者」対策等に重点 ～「過疎対策におけるソフト事業に関する調査報告書」 (総務省)等が公表～

平成22年4月に改正された過疎地域自立促進特別措置法（改正過疎法）において、過疎対策事業債（以下、過疎債）の使途が従来のインフラ整備からソフト事業へと広げられたことを受けて、町村過疎対策は、設備などのハード面を整える事業から、地域住民のニーズを把握し、生活に役立つソフト事業へと広がる傾向にある。そこでは、「過疎地の交通事情改善」や「買い物弱者救済」など、各町村におけるソフト事業の取り組み状況についてリポートする。

住民の安全・安心な暮らしの確保に役立つソフト事業

総務省は3月、『過疎対策におけるソフト事業に関する調査報告書』を発表した。改正過疎法では、従来はインフラ整備に限られていた過疎債の使途をソフト事業にも拡大したことが改正のポイントとなっている。そこで、過疎地域の市町村がどのようなソフト事業を計画しているかを調査したものである。

報告書によると、全969のソフト事業のうち、過疎債の充当が予定されている事業が692事業。ソフト事業全体では「産業の振興」「交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進」「高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進」「医療の確保」といった課題に対応するものが

多く見られた。（参考1）

さらに「交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進」について見てみると、「生活交通の確保」に係る事業が多く見られる（参考2）。これは、過疎の町村で「買い物弱者」の問題が深刻化していることを反映しているといえる。全国の自治体で、過疎地域の「買い物弱者」対策についての検討が進められており、ソフト事業においても、「シルバータクシーの助成」（和歌山県九度山町）、「生活用品購入支援事業」（長野県長和町）といった計画が見られる。報告事例は、まだ計画段階であるが、「買い物弱者」救済に役立つ仕組みづくりなどは、今後、こうしたソフト事業の有効性が一層発揮される分野といえるだろう。

地域に根ざしたソフト事業対策事例

平成22年度過疎地域等自立活性化推進交付金事業の採択事業から、「買い物弱者」対策のほか、若者を対象とした定住促進、地域活性化事業など、ヒアリング調査が実施された事例などをいくつか紹介する。

【池田高等学校総合学科支援事業―北海道池田町】

●内容：学級数維持が課題となっていた池田高校に対し、地域公開講座の開催や生徒の資格取得支援事業を実施。若者の地域に対する愛着や貢献意識の育成。それによる定住促進へとつなげることを目的とする。

●特徴：特色ある総合学科を周知し、資格取得や進学対策、卒業後の就職対策強化などに補助等を行う。雇用ニーズの把握や地域事業の活性化による雇用推進など、地域の将来へ向けた定住促進施策として、地域の企業や団体、住民などが参画できる仕組みづくりを目指す。

【「ミニコミュニティバス運行事業―徳島県つるぎ町】

●内容：山間地域の高齢者に生活交通手段を提供。路線バスのバス停ま

政 策

て徒歩1時間という地域で、高齢者の買い物や通院などの交通の確保が課題となっていた。地元タクシ業者や路線バス事業者と協議し、コミュニティバスの運行体制を整えた。

●特徴：病院の開院時間に合わせた時間設定やコース上ならどこでも乗降可能とするなど、高齢者の使いやすさに配慮して運行。開始にあつ

ては住民への調査により利用ニーズを的確に把握し、試験運行・実証運行を実施。その後、モニタリング調査を実施し、利用状況と事業内容の最適化を目指している。

●頑張る地域支援事業―熊本県南阿蘇村
●内容：村の基幹産業である農業と観光が停滞気味であることを受け、

地域づくりや地域活性化に力を入れる住民主体の取り組みに対し、支援を実施。

●特徴：行政区、NPO、団体などを対象に「南阿蘇村頑張る地域支援補助金」の補助を実施。観光や畜産業の振興、地域文化継承などに取り組む11団体(申請22団体)の事業を支援。従来の支援制度よりも、自由度の高い活動支援となったことで、住民協働の地下を持つ、地域資源を活かした取り組みなどが活発化した。

過疎地で深刻化が進む「買い物弱者」問題

最後に、ソフト事業での対応が期待される課題である、「買い物弱者」救済について触れておきたい。「買い物弱者」とは、住んでいる地域で日常の買い物をしたり、生活に必要なサービスを受けたりするのに困難を感じる人たちのことで、「買い物難民」とも呼ばれる。

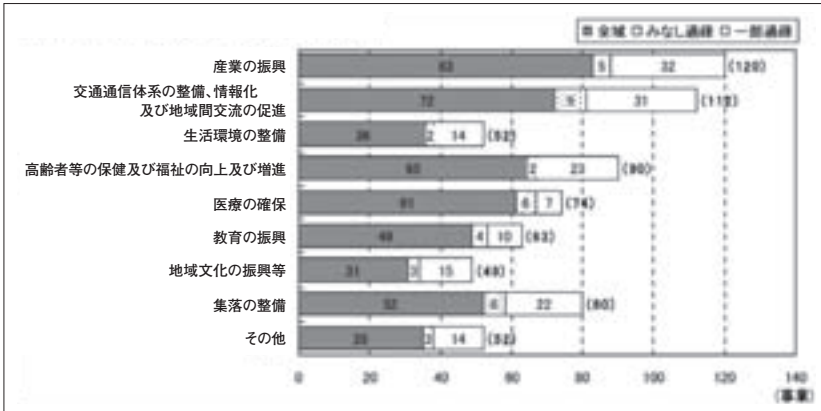
地元で根ざして日用品を売っていた店舗が代替わりとともに閉店してしまうと、人口が少ない地域に新規出店する業者はいない。生鮮食料品や日用品を販売車に積んでやって来ていた移動販売業者も、地域全体の人口減と、事業にかかるコスト増から採算が合わずに撤退してしまつと

いったケースが多い。さらに、地域の交通事情も大きく関わっている。地方でも子世帯同居といった家庭の場合は、高齢者が家族とともに郊外型ショッピングセンターなどに自動車で行けるが、若年層が流出し、高齢者はかりになつては世帯や過疎地などでは、路線バスが廃止されてしまつと、高齢者が遠方への買い物に単独で出かけられなくなることも多い。根本には少子高齢化という社会全体の構造変化が大きな原因となっている。

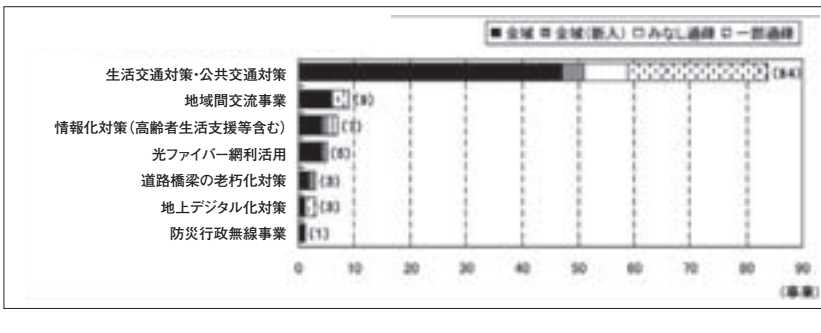
主に高齢者が多い「買い物弱者」は、各自自治体で課題とされているが、もともと地域社会への人口流入が見込めない過疎地においては、さらに拍車がかかっているといえる。過疎地で暮らす高齢者にとって、毎日の食料や生活必需品の不足は、不便を通り越して、生活の質や健康の維持に直結した問題であり、その影響も大きいことから、過疎地を擁する町村にとってはより早急な対策が望まれている。

経済産業省が平成22年末に発表した『買い物弱者を支えていくために』20の事例と7つの工夫ver1.0』にも、全国20地域の取り組みが紹介されている。この取り組みの3つの柱は、「1. 身近な場所に店

<参考1> 市町村計画に記載予定のソフト事業 (過疎債充当予定のみ)



<参考2> 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進



政 策

を作る」2. 家まで商品を届ける」
「3. 家から出かけやすくなる」と
いうシンプルなもの。1は、既存店
が廃業を余儀なくされたり、旧来の
事業運営の視点からは出店を見合わ
せるような地域で、地域住民や生産
者が店舗開設や移動販売を行った
り、自治体はその支援をしたりする
というもの。2は事業者などが買い
物困難者へ商品を直接配送する仕組
み。都市部などで広まるネットスー
パーが社会貢献の視点から活用さ
れ、将来的な事業展開の可能性も高
い。3は買い物のための交通機関を
確保し、買い物に出られるように自
治体や有償ボランティア、事業者な
どが支援するもの。この中から、過
疎地域の町村に係わる事例をいくつ
か紹介する。

【高齢者向け宅配事業—三重県河芸
町、他】

●内容：三重県北部に展開するスー
パーサンジが、商圏の高齢者に向け
て宅配事業を展開。利用者は、会員
登録をし、電話かインターネットで
商品を注文する。希望する時間に担
当者が電話をかける御用聞きサービ
ス「安心クラブ」を提供し、安否確
認も行っている。

●特徴：自社で物流を行うことで、

徹底したコスト削減を行い、採算を
保っている。顧客と接するドライ
バーには、自社教育を実施し、サー
ビス向上を図ることに力を入れてい
る。店頭販売でないため、クレーム
を避けるため品質の良い商品を選ん
で届けている。

【過疎地・福祉有償運送—青森県佐
井村】

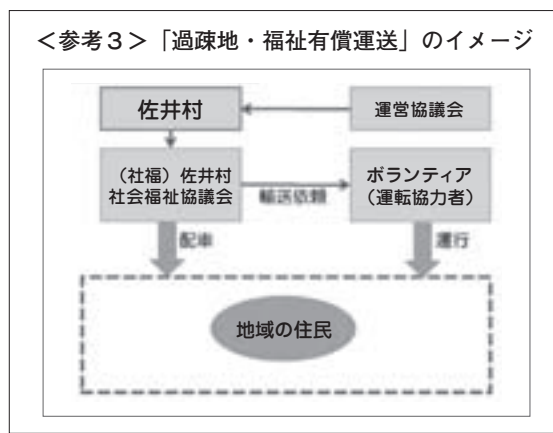
●内容：津軽海峡に面する村は傾斜
地が多い地域。車を持たない高齢者
は集落に閉じこもる傾向があったこ
とから、過疎地有償運送制度(※)
を利用し、村民ボランティアの協力
を得て、オンデマンド交通を実施し
た。近隣市町への通院、買い物、最
寄りのバス停までの送迎などに利用
されている(参考3)。

●特徴：事業主体は村。実施主体は
社会福祉協議会。運行者(ドライ
バー)は有償ボランティア。予約受
付や配車などは社会福祉協議会が行
い、運営費用は村が負担している。

地域のスーパーマーケットも協力。
利用者をスーパーに移送したボラン
ティアは、スタンプを押してもらい、
スタンプが貯まるとスーパーの商品
券がもらえる仕組み。

※過疎地有償運送制度・タクシーな
どの公共交通機関では住民に十分な

輸送サービスが確保できない場合
に、営利をとまわらない範囲で、自
家用車を利用して会員住民へ有償で
輸送サービスが行える制度。許可は
主に法人が対象となる。



他地域の事例を学び、
独自の事業展開を図る

また、過疎化によって採算が悪化
する山間部の移動販売業者に、本年
度から補助制度を設けることを決め
た自治体(徳島県三好市)も出てき
ている。過疎地をまわる移動販売業
者は減少するばかりであり、住民の
生活を守るためには、業者支援が必
要との判断から決定したもので、移
動販売車両の購入時に費用の3分の

1(上限100万円)を補助する。
さらに車検時の重量税や自賠責保険
料、検査代も負担する。その代わり、
業者には移動販売でまわる地域に対
して「見守り業務」を課すというも
のだ。「買い物に来なくなった住民
はいないか?」「空家は増えていな
いか?」といった過疎地域の住民の
様子を見守るのである。「買い物弱
者」救済と「見守り」という2つの
課題に対応する施策としては妙案と
いえる。

過疎地における課題は数多いが、
このようにそれぞれの地域の現状に
合った工夫などを活かせば一石二鳥
の対策もあり得る。町村が抱える「過
疎地」の問題は、さまざまな地域の
実情がからみあっている。規模が多
様な自治体の事例をそのまま町村に
運用することは難しいが、各事例を
研究分析し、自地域の状況や町村の
規模に合わせた施策立案へのヒント
とすることは可能だろう。そのため
には行政だけでなく、運営ノウハウ
を持った地域の事業者、地域情報を
把握した住民団体やNPOなどを巻
き込み、広く多角的な視点から意見
を出し合うことが必要だ。それによ
り、無理なく持続可能な、運営シス
テムを確立させることができるので
はないだろうか。

地域資源を活かした活性化策

現地レポート

島への移住支援に求められること ～サポセンの取組～

▷シーカヤック体験会



鹿児島県 南種子町 種子島U・Iターンサポートセンター

サポセンは平成15年以降、種子島へ移り住む人々への支援を行ってきた。初期の目的及び活動内容は、住宅の貸し借りにおけるトラブルの防止や下見などの際の円滑な情報収集

移住を決意させる理由から 考えてみると

種子島U・Iターンサポートセンター(以下、サポセンと呼称)の事務局がある鹿児島県南種子島町は、サーファアのメッカである大隅諸島の一つ、種子島の南端に位置し、種子島宇宙センターがあることでも知られおり、町への移住・定住者は年間100人ほどになつている。サポセンとはその名称どおり種子島への定住を促進する活動を行う民間任意団体で、スタッフの中心が移住者で占められているのが特徴である。相談にきた人は、個別対応でとことん面倒を見る、その人が地元にとけ込めるよう、あらゆる方面からサポートするというのが、サポセンのやり方で、着実に成果を上げている。平成15年5月開設からの8年間で振り返ること、成功の秘訣が見えてくる。

フォーラム

のための関係者紹介等を行う情報提供であった。

具体的に言えば、借り主が又貸しを行ったり、長期に渡って家賃を滞納したり、反対に家主が借り主に改装費を負担させ、改装が終わり次第追いついたりするといった事例が続いたため、その防止策として、借り主になる移住者には注意喚起を、家主になる地元住民には賃貸契約を交わすように強く勧めるなどの活動である。



▷種子島宇宙センター

◁海上から島を観察



みることにした。例えば都市部などに住んでいる人がなぜ遠くの地方へ移り住もうとするのか、そこに何らかの理由があるのだろうか。

そこで種子島への移住を希望する人々からの電子メールによる問い合わせのやりとりや、下見に来てもらった時の面談時を利用して聞き取り調査を行った。建前とも言うべき表面上の理由は、メディアで取り上げられる写真や文章が綺麗な風景や癒しを感じさせるような文章であるからだろうが、「自然を感じて暮らしたい。」や「自然の多い地域で子どもを育てたい。」、「田舎でのんびり暮らしたい」、「毎日サーフィンを楽しむ

たい。」などに分類された。もちろんこれらの理由も全くの無意味という訳ではなく、これはこれで彼らの希望の一面であることは確かである。

従って、これらの要望に添うような移住後の計画例を示すことで、より具体的な、より詳細な移住計画が作られるよう支援してきた。しかし、これだけでは解決できない問題が残ったのである。転入の数自体は増やせるものの、家主や職場、近隣の人々とのトラブルなどから、元の地へ戻るケースも数件に一件の割合で発生した。相談内容が深くなっ



▷パラグライダーで丘を越える

◁シーカヤックで海上洞窟へ



た時点や移住後の相談時における転入者本人の経済的な事情、移住以前の仕事の様子や家族・友人たちとの付き合いなどの聞き取りや移住後に周囲の人々との付き合い方、話し方などを観察すると、他人との付き合い方、交渉の方法などにおいて、思慮が足りない、拙いとみられる場合が頻繁に感じられた。

職場を急に辞めてみたり、簡単に前言を翻したり、世話になった人にも何も伝えず転職や引っ越しをしてみたり、役場に見当違いなクレームを持ち込んだりと、自分の行為や言動が周囲の人々にどのような影響を与えるのかが想像できていない場合が目立つ。つまり「サーフィンを楽しみたい。」あるいは「自然に囲まれて生活したい。」などというような願望以前に、住んでいる地を離れ

フォーラム

たい、もしくは居られないという事情が垣間見える。この核心とも言える理由にどのように対処すれば良いのかが重要なポイントではないかと考えた。

家族や親戚、先輩・後輩や同僚、友人たちとの交際を全て絶ち切ってしまうということにも成りかねない行為であるから、よほどの事情がないと遠く離れた地への移住を決意するとは考えにくく、その主な原因であろう対人関係を悪化させた事情を考えてみたところ、本人の考え方や性格に起因するものが大半であるが、共通項のひとつにはやはり経済

的な問題も感じられる。

定住支援のポイントとは
貯金可能な就業支援

このため、平成20年度からは、新規転入者に積立貯金を強く勧めるようにしてみたところ、家賃や給食費、税金などの滞納が減少しただけでなく、周囲の人々とのトラブルもほとんど聞かなくなった。「2〜3年間の積立貯金を経て、空き住宅や宅地を購入し、自分の不動産を持ちましょう。」と、半ば強制の如く感じさせるほどに強く勧めたことで、転入者が未来に希望を持ち、良い結果に繋がったのではないかと感じる。(種子島では、積立貯金を経て住宅建設や古屋の購入・改築に至っているケースが既に数件でている。)

だとすれば、定住支援で一つの重要なポイントは、積立貯金を可能にさせるよう、仕事に就かせることと言えるだろう。自営業を開業できるような人は別としても、多くの場合でどこかの職場に就く必要がある。種子島も過疎地の一つであり職場の数も規模も都市部に比べて小さいので、就職が難しいものの、それでも人手不足で悩んでいる業界、あるいは人手が確保できるのなら規模の拡

大も可能な業界もある。転入者にとっての本業となる就職が必要なのはもちろんであるが、サポートでは、家庭として副業を持つようにも勧めている。大きめの家庭菜園や業務としての栽培・飼養や手芸、ホームページなどを利用した地域の情報発信や地域へ観光客を呼び込むような新しいレジャーガイドシヨップも出来た。これらを本業の妨げにならない範囲でチャレンジ・継続することで周囲の人々や金融機関などからの信頼度を高め、さらに周囲の人々との様々な関係を密にすることで、転入者としての地域での立場をより早く確たるものにするよう話し

ている。中高年の転入者では、経験はあっても、やる気がなかったり協調性がなかったりする場合もよくみられるが、あまりに若いと即戦力としては役に立ちにくい。一方、30代夫婦で小さな子供がいる家庭は、地域の自治会活動やPTA活動、子ども同士の繋がりなどもあって、地域にも定着しやすく、これから地域での仕事を覚えるにも経験とやる気、定着の必然性のバランスが良いようだ。相談を進める時点から、転入希望者自身のためにも無謀な計画や甘い見通しを許さないように留意すれば、自然と30代有児家庭が多くなるように

農業研修会



スイス人も芋掘り体験



子どもといっしょに安納芋の芋掘り体験

フォーラム

夏の新規移住者交流会



感じている。就職先の話しに戻ると、まずはそういった業界の情報を担当者や熟知し関係者との連携を図っておく必要がある。事業所からの募集を待っていても始まらない。例として、医師や看護師、介護士、整備士など、あるいは人手が確保できるなら飼育する牛の頭数や舗場の面積を増やしたいという農家、若い労働力不足に悩む定置網漁の事業者、営業や接客が出来る人物なら雇用したいという販売店など、地域の業界について事前

就業支援は、まず転入者自身の意識改革から

によく調べておくと、どの業界のどの事業所で高齢化しているとか後継者がいないとか、あるいは人手が確保できれば規模を大きく出来そうだとかを把握しておける。更に、そういった事業所の人々に定住促進を理解してもらいやすいので、必要な情報をもたえる可能性も高まるだろう。

就業支援は、あくまでも転入者自身に「仕事を得る力」を身につけさせることが肝要である。したがって、転入者へは「転入時に手配する職は、当面の生活を支えるためのアルバイトで、その後の職は、目指す業界の人たちや周囲の人々、金融機関などからしっかりと学んで、自身で考えながら、自力で得るように」と話している。転入者に住宅の賃貸や不動産の売買、就職などで優遇すると、周囲の人々との関係にも影響しないように、地域としても、援助してくれないと定着できないような人物ばかりが集まっ

ても困るだろうと考えたからである。この転入者への優遇という点においては、現実には町役場や議員の方たちとは意見の一致を得られていない。「この町のためにも一定規模の書店が必要だから。」と踏ん張る書店主もいるし、「業態転換してでも雇用を守りたい。」と考える事業主も少なからずいる。高尚な志までは表現しなくとも、「外から人を呼び込んででも販売を増やしたい。」と考える商店主たちも心強い。こういった人たちと連携を上手くとることが移住コンシエルジュとして定住促進を担当する者の役割なのだと思う。

種子島の西之表市にあるサーファー連盟の初代会長の「移住してきたサーファーは弟妹やねん。そこから悪いコトしたら怒るで。」という言葉からは、まさに会長としての覚悟やこれまでの苦労が窺える。こういった人物が各町村におられるなら、ぜひとも定住促進を担当していただきたい。その一方で、転入者が来ることによって直接利益を受けることのない業種の人たちには、理解を得られない場合も少なくない。転入者に就職口をとられて「うちの息子が就職できなくなった。」とか「うちの子どもが家を借りにくくなった。」「地

域の家賃相場が上がった。」などと、地域の人たちにとってはマイナス面が目立つ場合もある。さらにはそういった噂話が広がって地方議会さえ影響される場合もある。また、定住促進とは地価を上げることでもあるので、歓迎されない向きは残る。多くの人は、数回のトラブルに会うと「もう移住者と関わるのはイヤだ。」などと被害者になって逃げようとする。過疎社会になった当事者意識がないのかもしれない。転入者に裏切られて心が傷つく場合もあるので、過度な期待は寄せないように事前によく話しておいた方が無難なようでもある。全ての人が定着できる訳ではないことを予め覚悟しておくことが、相性が合わない場合は帰してあげるべきなのだ。

これら地域の人たちにとつてのマイナス面は、地価上昇の点を除いて、そのほとんどが極めて短期的な問題であって、時期が過ぎれば一緒に飲み食いする機会もでき、取引や提携、同じ地域の一員として出会い、交流する時が来るので、やり過ぎすくらのつもりで良いと思うし、地域の従業員たちや商店主たちと競合することも、その地域が活性化に向かう要素の一つではないだろうか。

フォーラム

足りないのは
事業者や企画・営業マン

一方、起業または自営業として開業する転入者もでてくる。料理店や民宿、食品の製造・販売など、地域の特性を理解すれば、その人なりの価値観も併せて新しいタイプの事業所が出来ることもある。都市部から移り住んだ者なら、地方の食材や料理を買い手側の目で判断することも出来るから、よりシビアな商品開発も期待できる。

シーカヤックのガイドシヨップなどは観光客を呼ぶような業種では、やはり利用者側の視点を以て、より有効なサービスを組み合わせることが成功の要因だろう。彼らは行政などからは補助を受けず、自力・自己責任で起業したからこそその強みがあると思う。買い手側の目線と作り手側の環境・事情の両方を知る人物が多く誕生し、取引先や金融機関などからの信頼も得て自らの力で事業を興すことは、地方にとって素晴らしいことではないだろうか。

ただ、定住促進活動を呉越同舟の団体で事に当たると、大方は無難な総会運営を目指すことになり、自治体が資金を提供したところで、予算

として計上しやすいイベントの開催やアンケート調査程度の活動に収まり、定住支援を支援するような立ち位置に後退する、つまり主体性からはさらに遠ざかってしまう。定住促進をするグループが一つである必要はないだろう。町村長が把握したいというなら、それぞれと付き合えば事が足り、競争の原理の効果を期待したいものである。なにより、定住促進は地域活性化であるから、その地域の意志として主体性をもって当たるべきだと思う。

また、地域のことを、その地域の

人々だけが深く理解できているとは限らないのではないだろうか。他地域のことや、より大きな地域の中でのその地域の立ち位置を理解できる人物というのは、研修という名の観光旅行で他地域へ訪れるだけの人物ではないと思う。やはり身銭を切って利益を上げるべく真剣に勉強に行った人物にこそ期待したいと思う。そういった事業者やその業界を経験した転入者に協力をしてもらいたいと考えている。

私にとって、種子島の一番の魅力は、人の存在である。例えば、今年で86歳になる近所のおじさんは、普段うちへ来て話してくれることのほとんどが、5年後や10年後、20年後のことばかりで、先々の為に、今この畑に竹を植えておこう、どこそこ石垣を積もうなどと、前向きな姿勢を見せてくれる。こういうおじさん達と一緒にいられることが、ただただ嬉しい。

「その時には自分は死んでいないだろうけれど…」などと言いつつも、淡々と飄々と未来のことを考えて今なすべきことをやり続ける姿を見せてくれる。こういった人たちのいるこの地域社会をなんとかして存続させたいと願う。



▷安納芋の畑(夏)

最後に

南種子町の中学校PTAによって行われた伝統行事の準備作業での反省会(飲み会)でのことである。とあるPTA参加者は「子供たちは皆、外で出ていって帰ってこない。(この地域は)人が少なくなっていて侘びしい。この侘びしいという気持ちがあるに解るか?」という。寂しいという表現ではなく、敢えて侘びしいと言ったそう。

私は当面この意味を考えてみようと思っている。
(種子島U・iサポートセンター 事務局長 西豊)

私たちが資産を守る
パートナーです。

資産の話をしませんか。
信託世代の、
住友信託銀行

●資料のご請求は店頭窓口またはホームページまで。
住友信託銀行

金融資産の運用から、相続対策、遺言、不動産等まで、私たちは、お客様の「パートナー」として、世代を超え、お付き合いをさせていただいております。
まずは、お気軽にご相談ください。
皆さまの資産を、心よりお待ちしております。

随 想

随 想

健康づくりと「宝の山」

新潟県田上町長 佐藤 邦義



一昨年のNHKの大河ドラマ「天地人」は、新潟県の上越市の春日山城から福島県の会津若松城までの広範囲にわたって、上杉一族の栄枯盛衰と上杉謙信の後を継いだ上杉景勝と直江兼継の活躍を描いたドラマでした。新潟県民にとっては新潟を舞台にした久々のNHKの大河ドラマであり、直江兼継の幼名・与六の「わしはここに来とうはなかつた」で有名になった雲洞庵はじめ直江兼継ゆかりの地は観光客で賑いました。

南北朝時代の動乱期に既に「護摩堂山」は城砦として利用されていた。御館の乱（1580年）後、現在の新潟県央地域（三条市・加茂市・田上町）は戦場となり、上杉景勝が越後統一を完成させるためには、北蒲原の新発田重家を討滅させることが最大の課題であり、そのため、景勝の腹心の一人であった甘粕景継に護摩堂山城を支配させました。ドラマでは、その景継の役はタレントのパイヤ鈴木さんであり、ドラマ完結後に彼は、護摩堂山の麓にある湯田上温泉のホテルのディナーショーに出演しました。

され、その後も植栽が続けられ、現在では山頂に約3万株の「あじさい園」となり、毎年6月20日から1ヶ月間「護摩堂山あじさい祭」が開催されています。

以前から、山頂付近から焼米（兵糧攻めに対抗したと言われている）や財宝が埋められているという言い伝えがありました。私の「宝の山」宣言はこれとは全く関係のないものでした。一言で言えば「護摩堂山は健康づくりの山」というアピールでありました。当町では、昭和58年に田上町の総合的な健康づくり対策を推進するために「田上町健康づくり推進協議会」が設立されました。

その当時から、町の国民健康保険の医療費の削減が大きなテーマでありました。健康ブームの到来で町民誰でも出来る運動としてウォーキング、山歩きが盛んになってきました。町としては、護摩堂山の早朝ハイキングを行事として取上げ、第3日曜日が早朝ハイキングの日となり、現在では早朝だけでなく日中も、土曜日、日曜日には町外から多くの人達が登るようになりました。町民の中には早朝と夕方2回も登る方もいるようです。頂上まで約40分の道程で、緑のトンネルが登山道になっ

ていて、夏でも快適な山歩きになっています。

田上町は新潟市・五泉市そして加茂市に隣接しています。人口約13,000人、面積32平方キロの比較的小さな町です。国道403号とそのバイパスとJR線が並行して、西側には信濃川が流れ東側は丘陵地帯でバランスのとれた自然環境に恵まれています。町内には診療所が1カ所、内科医院4カ所、歯科医院5カ所と町民の健康に対する意識は高く、町としては多くの保健衛生事業を計画し、自分の健康は自分で管理するという目標を立てています。

護摩堂山は町民の健康維持に寄与していると同時に、国蝶のオオムラサキの生息地でありました。しかし、乱獲のため絶滅寸前となり、幼虫がエノキの葉を食うということで、エノキを植栽する保護活動を地元の小学校と町づくり集団の「あじさい塾」が予定しており、計画的に山の整備をしています。いつの日にかまた護摩堂山に国蝶のオオムラサキが乱舞することを夢んでいます。かつて真言の寺塔が約60力寺あった修験の山で、修行僧が護摩を焚いたところから護摩堂山となった由来が田上町史に記されています。